

十字路

消費者物価指数の上昇率は2022年4月から1年間、目標である2%を超えているが、日銀は持続的・安定的な目標達成には至っていないという判断だ。

十分な賃金の上昇を伴っておらず、実質所得の目減りが続いているとしても、エネルギーなど資源価格の上昇の影響が、食品価格の上昇を加速し、それ以外の品目でも価格転嫁が広がっていることを考えれば、物価判断としては慎重に過ぎる感もある。

物価目標達成と判断するところが、引き締め観測を呼び、

物価目標達成は秋ごろ？

金利急騰を招くのを恐れているのだろう。

世界の金融市場で不安定な状況が続く、世界経済の下振れ懸念が残る中で、日銀のこうした判断は、今は妥当かもしれない。しかし、いつまでも続けられるものではない。

4月の経済・物価情勢の展望（展望レポート）の物価見通しは、1月に比べて小幅な上方修正にとどまった。しかし、政府の物価対策で物価上昇率が押し下げられていると考えれば、足元の物価上昇圧力の実勢は、日銀が想定していた以上ということになる。

目標達成はまだまだと言っているうちに、インフレに火が付くリスクは日銀も認識しているはずだ。

逆に、物価上昇率が2%を下回ってくると、物価目標達成のチャンス逃してしま

う。次のチャンスは何年待っても巡ってこないかもしれない。日銀としてはこちらのリスクも避けたいところだ。

日銀は、今年後半に向けて物価上昇率がプラス幅を縮小すると予想する一方で、その見通しが上振れするリスクの方が大きいと見ている。

物価上昇率がどの程度縮小するかを確認した上で、10月の展望レポートに合わせて、物価目標達成という判断を示すというのが、日銀が考えているシナリオではないか。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

研究主幹 鈴木明彦